

2022年度 税制改正要望書

2021年10月

一般社団法人 電子情報技術産業協会
会 長 綱 川 智

はじめに

デジタル化（DX）の進展に加え、現在、カーボンニュートラル実現（以降、CN実現）に向けて、日本を含む世界中で政策転換が起きており、デジタル化とCNを両立しつつ、経済成長を実現することが極めて重要。

とりわけ、CN実現は、1業種だけでは解決できない問題であり、サプライチェーン全体での対応が不可欠。既にサプライチェーン上の企業では、従来の社会貢献という環境対応の認識から、ビジネス活動に不可欠なものへと位置づけが急速に変化している状況。

他方、我が国において、次なる時代をリードする新たな成長の源泉として、「グリーン社会の実現」と「官民挙げたデジタル化の加速」を推進していくことが、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においても明記。

このようななか、当協会としても、デジタルを活用した新たな市場創出に向け、業種・業態を超えたGreen x Digitalの取組みを強化しつつ、サプライチェーン全体のCN実現を後押しするべく、税制面での支援を要望。

なお、国際課税ルールの見直しについて、最低税率課税（「第2の柱」）とCFC税制の制度趣旨は異なる一方、両制度の重複や異なる基準（ダブルスタンダード）に伴う実務上の煩雑さを可能な限り回避する等、実務負担軽減へつなげる点も留意願いたい。

2022年度 税制改正要望

1. **グリーントランスフォーメーションの促進**
2. **5G投資促進税制の延長**
(CNにも寄与するデジタルソリューションの創出)
3. **グループ通算制度の見直し**
(試験研究費・投資簿価修正)

2022年度 税制改正要望

要望の
視点

カーボンニュートラル実現に向けたグリーン×デジタル促進と税制を通じた国際競争力強化

- ✓ サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた負担軽減
- ✓ CNに寄与するデジタル市場創出に向けたデジタルインフラ整備の促進
- ✓ DXに向けた機動的かつ戦略的な事業構造変革の促進

要望1：グリーントランスフォーメーションの促進

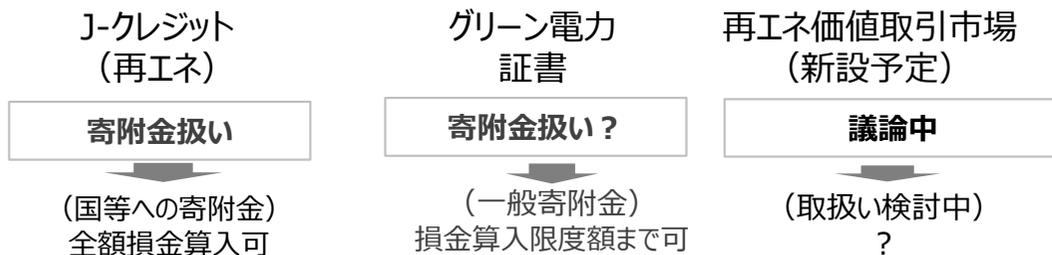
- ✓ CN実現に向けては、1業種ではなくサプライチェーン全体での対応が不可欠。既に、取引先からの要請を受け、サプライチェーン除外リスクとして対応を加速。
- ✓ 従来の社会貢献という環境対応の認識から、事業活動に不可欠なものへと位置づけが急速に変化。

① 足元の企業ニーズに応じた要望

→環境価値取引証書の購入費用の全額損金算入可

- ✓ 損金算入できなければ、大きなディスインセンティブとなる恐れ。
- ✓ 税法上の扱いが不明確な認識であり、購入費用を全額損金算入できるよう、税制上の扱いを明確化願いたい。

現状の証書・クレジットの税法上の取扱い



全額損金算入可の扱いをお願いしたい

② 中長期を見据えた新たな仕組み促進の要望

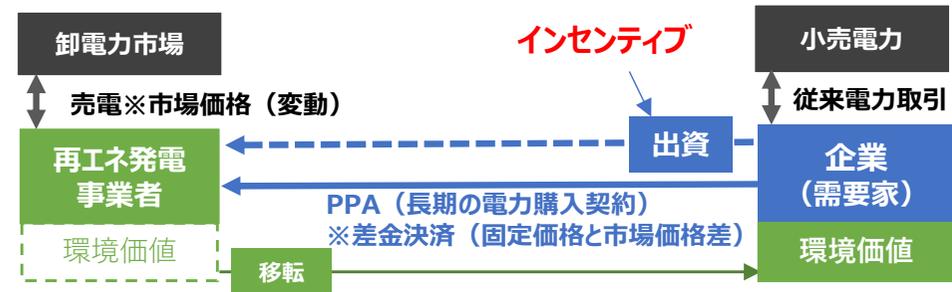
→今後、再エネ調達の選択肢増、かつ供給量に資する、スキームが重要（発電事業者への出資等）

コーポレートPPAの各種スキームが重要

例えば、米国等で主流なスキーム → Virtual PPA (V-PPA)
PPA (Power Purchase Agreement、電力購入契約)

発電事業者への出資スキーム

- ✓ 需要家が直接、発電事業者と長期契約（PPA）を結び、電力売買とは切り離れた形で、環境価値を移転する仕組み。



- ✓ 現状、電気事業法にて、小売電気事業者を介在させた形でPPA契約を結ぶ形態であり、需要家と直接取引可としてらもらいたい。
- ✓ 制度環境を整備しつつ、スキーム促進に向け、インセンティブ措置（例：出資等）を講じてもらいたい。
- ✓ また、GXに向けては、自前主義ではなく、CNに資する技術革新を加速すべく、オープンイノベーション促進税制の延長をお願いしたい。

◆ 証書等の取引価格（諸外国と比べて10倍以上の差）

各国比較	日本		欧州	米国
	グリーン電力証書	Jクレジット	GO	REC
取引価格	約 2-4円 /kwh	約 0.9- 1.0円 /kwh	約 0.05-0.06 円 /kWh	約 0.05円/kWh 以下

2022年度 税制改正要望

要望2：5G投資促進税制の延長

- ✓ グリーンとデジタルの活用の両立に向けて、デジタルソリューション（AI・クラウド技術等）を活用した、あらゆる産業の炭素排出量の削減を図ることが重要。既にドイツ等のグローバル企業では工場のスマート化と脱炭素化を図る取り組みを加速

CNにも寄与するデジタルソリューションの創出に向け、5G投資促進税制の延長をお願いしたい。

- ✓ 我が国においても、各地域の製造工場をはじめ、エッジコンピューティング（AI搭載）とクラウド技術等を組合せたデジタルソリューションを活用し、サプライチェーン全体の脱炭素化へ寄与していくことが重要。
- ✓ それらを支えるデジタルインフラ基盤整備が急務であり、ローカル5G導入に係るコスト負担軽減と促進が必要。

要望3：グループ通算制度の見直し

- ✓ デジタルとグリーンの両立に向けた企業の組織再編を促し、事業構造を変革していくことが必要
- ✓ グループ通算制制度への移行（令和4年4月1日以降に開始する事業年度より適用開始）に際し、現行の連結納税制度に比べて過度な税負担を発生させず、円滑なグループ一体経営を行えるよう、下記見直しをお願いしたい。

（試験研究費）

- ✓ 増額修正に対応した控除額の拡大を可能とするよう、見直しをお願いしたい。

（投資簿価修正）

- ✓ 通算法人の離脱時の投資簿価修正に伴う買収時プレミアムの取得価額除外される点について、プレミアム相当額の譲渡原価算入を認めるようお願いしたい。